来週の金融市場見通し

< 4/13 ～ 4/17 >

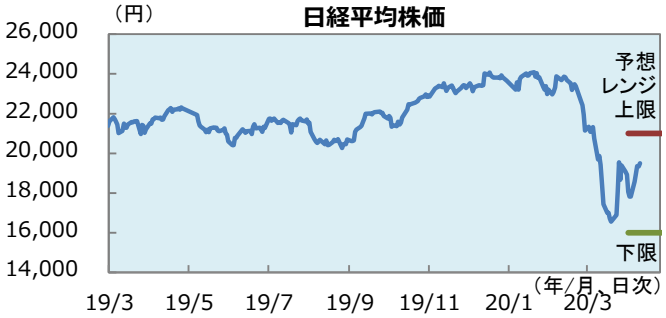
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

米連邦準備制度理事会（FRB）は 9 日、新型コロナウイルス対策として新たに、地方政府のほか、一般企業に対する総額 2 兆 3,000 億ドルの資金供給策を打ち出しました。国内では、7 日に安倍首相が緊急事態宣言を発令するとともに、108 兆円規模の緊急経済対策を閣議決定しました。東京都は緊急事態宣言を受け、休業要請などを実施します。今後は、内外で感染拡大に収束の兆しが出てくるかが焦点になります。他方、3 月の訪日外国人客数や、国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しなども確認したいところです。

◆株価 ： 底堅い動きを予想

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）19,100～19,900 円 （4 月）16,000～21,000 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い動きが予想されます。新型コロナについては、欧州で新規感染ペースの鈍化傾向が示されつつあります。また、米国でも今月中には感染ペースの鈍化が鮮明となる可能性があります。これらに伴い欧米のロックダウンが緩和されるとの観測が広がれば、株価の押し上げ要因となりそうです。日本では緊急事態宣言が出されたものの、比較的短期の措置にとどまるとみられ、株式市場ではさほど悪材料視されない見込みです。

◆長期金利 ： もみ合い継続

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.05～0.05% （4 月）-0.20～0.20%

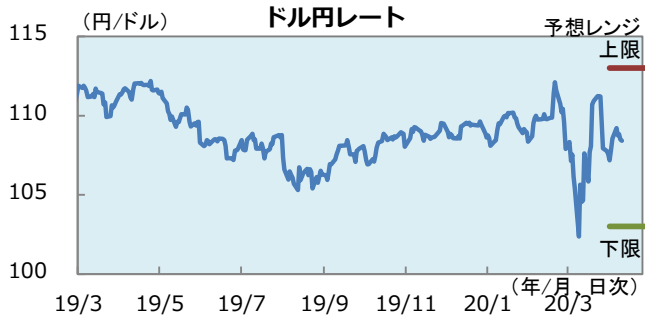
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

政府の緊急事態宣言を受けて、海外投資家が日本国債を売るとの見方があったものの、日銀が国債買入れを増やす姿勢を示していることもあり、長期金利の動きは限定的でした。FRB が新たな資金供給策を発表するとともに、金融緩和の長期化を示唆したことも、内外の金利上昇を抑制した格好です。もっとも、積極的な買い材料も乏しい状況。内外の経済指標や新型コロナの感染状況などを確認しながら、もみ合う展開が続きそうです。

◆為替 ： 徐々に下値を模索

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 105.5～110.5 円 （4 月）103.0～113.0 円



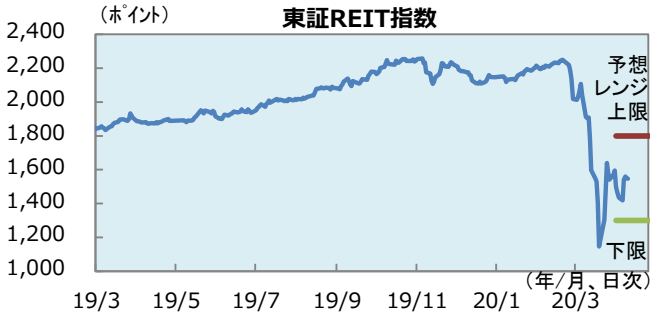
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

FRB が新たに総額 2.3 兆ドル（約 250 兆円）の資金供給支援を決めたことなどを受けて、米株が堅調に推移する一方、日本では新型コロナウイルス感染者が急増する局面に入ったと思われることから、日本株は相対的に動きが鈍くなっています。これらを背景にリスク選好のドル安とリスク回避の円高が進行しやすい地合いとなっており、米長期金利の上昇が限られる中、ドル円の上値は乏しく、徐々に下値を探る展開となるでしょう。

◆Jリート ： 底堅い動きが継続

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,480～1,620 ﾎﾟｲﾝﾄ （4 月）1,300～1,800 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は、欧米で新型コロナの感染者数の増加ペースが鈍化したことや、政府の緊急経済対策への期待などから 1,500 ポイントを回復しました。3 月末時点の東京都心のオフィス空室率は僅かに上昇しましたが、引き続き低水準です。平均賃料は 75 か月連続で上昇しました。予想分配金利回りは 5%弱と高い水準です。新型コロナの悪影響については織り込んできているとみられます。不安定ながらも、底堅い動きが続くとみられます。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
4/13　月	マネーストック（3 月）	イースターマンデー
4/14　火	流動性供給入札（残存期間 15.5 年超 39 年未満）	国際通貨基金（IMF）世界経済見通し（WEO） 米輸入物価指数（3 月） 中国貿易収支（3 月）
4/15　水	訪日外国人客数（3 月）	G20 財務相・中央銀行総裁会議（バーチャル形式） 米地区連銀経済報告（ベージュブック） 米ＮＹ連銀製造業景況指数（4 月） 米ＮＡＨＢ住宅市場指数（4 月） 米小売売上高（3 月） 米鉱工業生産・設備稼働率（3 月） 米企業在庫（2 月） 韓国総選挙
4/16　木	国庫短期証券入札（1 年） 流動性供給入札（残存期間 5 年超 15.5 年以下） 首都圏・近畿圏マンション契約率（3 月）	米フィラデルフィア連銀製造業景況感指数（4 月） 米住宅着工・許可件数（3 月） ユーロ圏鉱工業生産指数（2 月） 中国新築住宅価格（3 月）
4/17　金	国庫短期証券入札（3 か月） 鉱工業生産指数・稼働率指数（2 月、確報値） 第 3 次産業活動指数（2 月）	米景気先行指数（3 月） ユーロ圏消費者物価指数（3 月、改定値） 中国ＧＤＰ統計（1-3 月期） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（3 月）

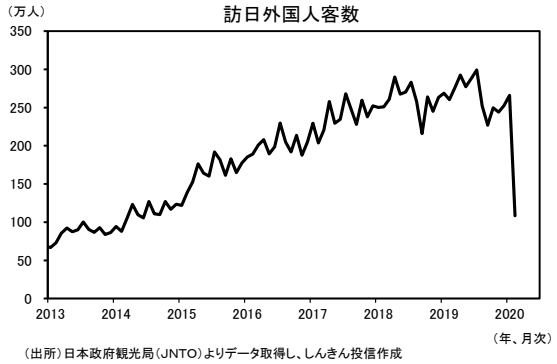
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

訪日外国人客数（3 月）　4 月 15 日（水）午後 4 時 15 分発表

訪日外国人客数は、２月に前年比 58.3%減の 108.5 万人となりました（５か月連続で前年比減）。新型コロナウイルスの流行を受け中国で海外への団体旅行が禁止されたことに伴い、中国人訪日客が同 87.9%減となったことが、訪日客数全体が大幅減となった主な要因です。

３月の訪日外国人客数も、前年比大幅減が見込まれます。３月以降、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、海外旅行を控える動きが広がっています。新型コロナウイルスの流行はしばらく続く見込みであるため、少なくとも今年前半は、訪日客数の前年比減が続く見通しです。



（出所）日本政府観光局（JNTO）よりデータ取得し、しんきん投信作成

米鉱工業生産（3 月）　4 月 15 日（水）午後 10 時 15 分発表

２ 月の米鉱工業生産指数は、全体で前月比 0.6%の上昇、製造業の生産は同 0.1%上昇と両指数とも低調な結果となりました。また、鉱工業の設備稼働率は 77%となるなど、新型コロナウイルスの感染拡大がサプライチェーンの混乱や需要鈍化を起こす直前の段階で、すでに製造業に勢いは見られませんでした。

製造業は新型コロナウイルスの感染拡大で深刻な打撃を受けており、３月の同指数は大きく落ち込むことが想定されます。鉱工業生産指数は前月比 4.2%程度の減少を予想していますが、今後の趨勢は予断を許しません。

（出所）米FRB、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。